

**立教大学学術推進特別重点資金（立教SFR）**  
**東日本大震災・復興支援関連研究（共同研究型）**  
**2014年度研究【経過・成果】報告書**

研究代表者	所属・職名		氏名	
	立教大学社会学部・准教授		村瀬 洋一 印	
研究課題	震災被害の格差に関する統計的社会調査による実証研究 －震災被害と社会階層の関連			
研究組織	所属機関・部局・職名		氏名	
	立教大学・社会学部・助教		三澤仁平	
	立教大学・社会学部・助教		吉岡洋介	
	東北大学大学院・情報科学研究科・准教授		河村和徳	
研究期間	2014年度 ～		2016年度	
研究経費	2014年度	2015年度	2016年度	総計
(上段：支出金額)	2,999,977			2,999,977
(下段：採択金額)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	9,000,000
	円	円	円	円

**研究の概要** (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本年度は仙台市全域を対象として、震災後の生活や意識に関する統計的社会調査を実施した。1800人を対象とし暫定的な回収率は65%である。2013年度までに、仙台市と、仙台市北部に隣接する郡部での社会調査を実施しており、それと比較できるデータを作成し分析することを目的とする。2015年3月までに、東北大学と協力しつつ実施し、ほぼ回収を終えることができた。他の予算により、東京でも統計的社会調査を実施しており、震災後の社会調査としては貴重なデータを得ることができた。複数のメンバーが、韓国の学会や、アメリカ社会学会等における、国際的な成果発表を含む、様々な形で研究成果を発表し、十分な成果を挙げたといえる。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[ 災害研究 ] [ 社会階層 ] [ 統計的社会調査 ]

## 研究【経過・成果】の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

これまで、震災後の生活や意識に関する、仙台市における 2011 年度の調査と、その回答者に対する 2012 年のパネル調査、また、仙台市と農村部との比較のため 2012 年秋に実施した仙台市以北の町村 (仙北地区) と 3 つの社会調査を実施してきた。今年度は、仙台市全域において、新たな統計的社会調査を実施した。他の予算による東京での調査や、これまでに実施した調査と比較し、人々の不安感や社会意識等に変化があるかどうかについて、分析できる形で、データを得ることができた。東日本大震災に関して、時系列比較や、都市部と農村部の比較が可能な形で、無作為抽出を伴う大規模な統計的社会調査を被災地で行った例はほとんどなく、学問的に貴重な成果を挙げることができたといえる。これらは調査会社に委託せず、すべて調査員を我々が直接管理して行ったものであり、社会調査の質としては十分に高いといえる。調査の概要は以下の通りである。

表 1 2015 仙台調査 (3 月実施)

母集団	仙台市の 20 歳以上の男女
標本数	1800 人
有効回収数	(3/15 現在の暫定数) 1194 人 回収率 65%
回収期間	2015 年 3 月 5 日から 2015 年 3 月 30 日
回収法	留め置き調査法 学生が訪問して回収 一部は郵送回収
標本抽出法	無作為抽出法 エリアサンプリング (確率比例 3 段抽出法) 人口分布にもとづき 60 地点を抽出、その他は 2014 仙台調査と同じ

もともと、秋に文部科学省科学研究費により、東京において統計的社会調査を実施し、12 月に、本予算による仙台での調査を実施する予定であった。しかし、12 月に、衆議院が解散され総選挙が実施されたため、同じ時期に社会調査を実施すると、選挙に関連したものか等、問い合わせや苦情が増え、回収率に悪影響があることが予想された。そのため、調査の回収作業は主に 3 月上旬となり、年度末ぎりぎりとなったが、東北大学の協力を得つつ、無事終わることができた。現在も、郵送による回収がまだ続いているが、データ入力を含めほぼ終了している。2014 年度は、調査実施とデータ作成に、かなりの時間を使うこととなった。調査会社に委託せずに、調査員を直接管理し、予備サンプルや補充サンプル等は用いずに、当初予定した調査対象者のみから、厳密に回収を行い、調査実施法の技術を蓄積することを含め、貴重な研究成果を挙げることができたといえるだろう。調査員の手引きや、調査票については、『行動科学と計量社会学 立教大学社会学部社会学科村瀬ゼミ 2014 年度報告書』の巻末資料として掲載した。ただ、もともと 70 地点を無作為抽出した上での調査を予定していたが、予算不足のため、60 地点に変更した。60 人の調査員が、担当地で、金、土、日曜に回収作業を行う形での社会調査を行った。

今回も、震災のため引越した人が調査対象からはずれることを避けるため、2011 仙台調査と同様、選挙人名簿による無作為抽出は行わず、人口分布に基づくエリアサンプリングとした。これまでのデータの分析については、研究発表の欄に示したように、研究メンバーが精力的にデータ分析に取り組み、論文執筆、学会発表などを行なった。また、以下のように、他の予算により東京での調査も実施した。また、2015 年度に、福島市において調査を実施し、これまでの仙台や東京での調査と結果を比較し分析できるよう準備中である。

この種 of 社会調査は、無作為抽出や調査員募集、調査実施、データファイル作成等にかかなりの時間がかかるため、分析を進めるためには、さらに時間が必要である。しかし調査会社に委託することなく、きちんとした社会調査を実施したことは、社会調査の方法論や経験の蓄積のためにも意味があることである。これまで、研究メンバー各自が、国際的な成果発表を含む、様々な形で研究成果を発表し、この種の研究としては、これまでに十分な成果を挙げたといえるだろう。今後、さらに分析を進めて、学術書としてまとめるとともに、学会が発行する学術雑誌の論文としてさらに投稿し成果発表予定である。東日本大震災から既に 4 年以上が経過したが、応急的な仮設住宅やがれき処理は、比較的迅速に進んだ部分もあったものの、未だに避難生活を続ける人も多く、鉄道の未開通部分も多く、再建計画が未定な地区があり、復興住宅の完成も少ないなど、復興の遅れが各地で指摘されている。今後、調査結果をもとにしたシンポジウム開催などを含めて、さらに成果発表を行い、今後の政策形成などの参考になるよう努めたいと考えている。現地の多くの人々や、東北大学の人々のご協力により、このような社会調査を実施できたことについて深く感謝したい。

研究【経過・成果】の概要 つづき

表 2 2014 東京調査 (11 月実施、文科省科学研究費による)

母集団	東京都の 20 歳以上の男女
標本数	1500 人
有効回収数	773 人 回収率 52%
回収期間	2014 年 11 月 6 日から 12 月 31 日
回収法	留め置き調査法 学生が訪問して回収 一部は郵送回収
標本抽出法	無作為抽出法 エリアサンプリング (確率比例 3 段抽出法) 人口分布にもとづき 50 地点を抽出、調査員が各地点にて 30 の家を選び家のポストに調査票を配布 各世帯の中の個人はお願い状によりランダムに選び回答

次年度に予定している福島市における社会調査については、福島大学の社会学者と連絡を取りつつ、以下のように計画している。一部の質問は入れ替えるが、これまでの調査とほぼ同じ質問項目を用いて、比較しつつ分析できるように計画している。

表 3 2015 福島調査 (6 月実施予定)

母集団	福島市の 20 歳以上の男女
標本数	2100 人
有効回収数	
回収期間	2015 年 6 月 5 日から 2015 年 6 月 30 日
回収法	留め置き調査法 学生が訪問して回収 一部は郵送回収
標本抽出法	人口分布にもとづき 70 地点を抽出、その他は 2014 仙台調査と同じ

※この (様式 2) に記入の、経過・成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差控え期間等を記入した調書 (A 4 縦型横書き 1 枚・自由様式) を添付すること。

**研究発表** (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

① 雑誌論文

石原英樹. 2015. 「東日本大震災被害と精神的健康 —自宅損壊リスクを考慮した分析」『日本女子体育大学紀要』45:1-10.

② 図書 なし

③ シンポジウム・公開講演会等の開催 なし

④ その他 (学会発表等)

村瀬洋一. 「東日本大震災後の政治意識と社会ネットワーク —仙台仙北意識調査の計量分析」 (日本選挙学会大会. 於早稲田大学. 2014年5月).

Murase, Yoichi and Lawrence Neuman. “Disaster, Social Network, and Social Status: Damage and Consciousness after the Great East Japan Earthquake.” (アメリカ社会学会 ASA. Hilton San Francisco. 2014年8月).

村瀬洋一. 「東日本大震災における被害と社会階層の関連 —生活と防災についての仙台仙北意識調査の計量分析」 (日本社会学会第87回大会. 於神戸大学. 2014年11月).

村瀬洋一. 「東日本大震災における被害と社会階層の関連 —生活と防災についての仙台仙北意識調査の計量分析」 (韓国日本学会. 於東國大學校. 2015年2月).

三田知実. 「何がスピード重視の復興志向に効果をもたらすのか? 『生活と防災についての仙北調査』を用いた性別分析結果」 (第42回日本行動計量学会大会. 2014年09月).

Misawa, Jimpei “Ecological Study of Relationship between Self-rated Health and Income Inequalities in Japanese Disaster Area” (The 15th Biennial Conference of the European Society for Health and Medical Sociology, Helsinki, Finland. 2014年8月).